



# 2019年1月期第3四半期決算説明資料

2018年12月11日

## 第3四半期累計期間の業績は前年同期比で減収減益

- ー 第2四半期までの販売状況の影響により、前年同期比で減収。  
また、減収に加え、人件費の増加に伴う販管費の増加により、前年同期比で減益。

## 製品ラインナップを拡充し、当期中に完成へ

- ー クラウド型ホスピタリティサービス、  
民泊向け自動チェックインシステム、IoTゲートウェイ  
→ 開発は順調に進行し、第4四半期中に完成の見込。
- ー ウェアラブルデバイスソリューション  
→ 開発を継続しラインナップを更に拡充へ。

<b>1</b>	<b>第3四半期決算概要</b>	<b>04</b>
<b>2</b>	<b>各施策の進捗状況について</b>	<b>09</b>
<b>3</b>	<b>参考資料</b>	<b>15</b>

# 1 第3四半期決算概要

売上・利益ともに前年同期を下回って着地いたしました。例年第4四半期にSTB等ターミナルの納品時期が集中する傾向があり、業績予想に変更はありません。

金額単位: 百万円	2018/1期 3Q実績	2019/1期 3Q実績	前年差	2019/1期 通期累計計画	対通期 進捗率
売上高	715	348	△367	1,004	34.7%
売上原価	417	262	△154	—	—
売上総利益 (粗利率(%))	298 (41.7)	85 (24.6)	△212 (△17.1)	—	—
販管費	211	245	+34	—	—
営業利益 (営業利益率(%))	87 (12.2)	△160 (△46.0)	△247 (△58.2)	5 (0.5)	—
経常利益	79	△157	△237	2	—
四半期純利益	51	△170	△222	0	—

(※) 3Qは営業損失、経常損失及び四半期純損失のため、対通期進捗率を「—」としております。

IoTソリューションサービスでは、第4四半期に納品時期が集中する傾向があるため、第2四半期までの減収の影響により、前年同期比で大幅な減収となりました。

金額単位： 百万円	2018/1期 3Q実績	2019/1期 3Q実績	前年差	2019/1期 通期累計計画
売上高	715	348	△367	1,004
IoTソリューション	521	169	△352	782
映像配信分野	462	118	△344	542
販売支援分野	48	44	△3	104
作業支援分野	9	5	△4	135
IT業務支援	193	178	△14	221

前年同期と比較して、売上原価は減収の影響で減少しましたが、販管費は、台湾支店の人員確保等による人件費増加により上昇いたしました。

金額単位： 百万円	2018/1期 3Q実績	2019/1期 3Q実績	前年差
売上原価	417	262	△154
製品売上原価	205	105	△100
製造原価(※)	212	157	△54
販管費	211	245	+34

(※) 製造原価には、主に労務費、経費、ソフトウェア開発に伴う他勘定振替高が含まれております。

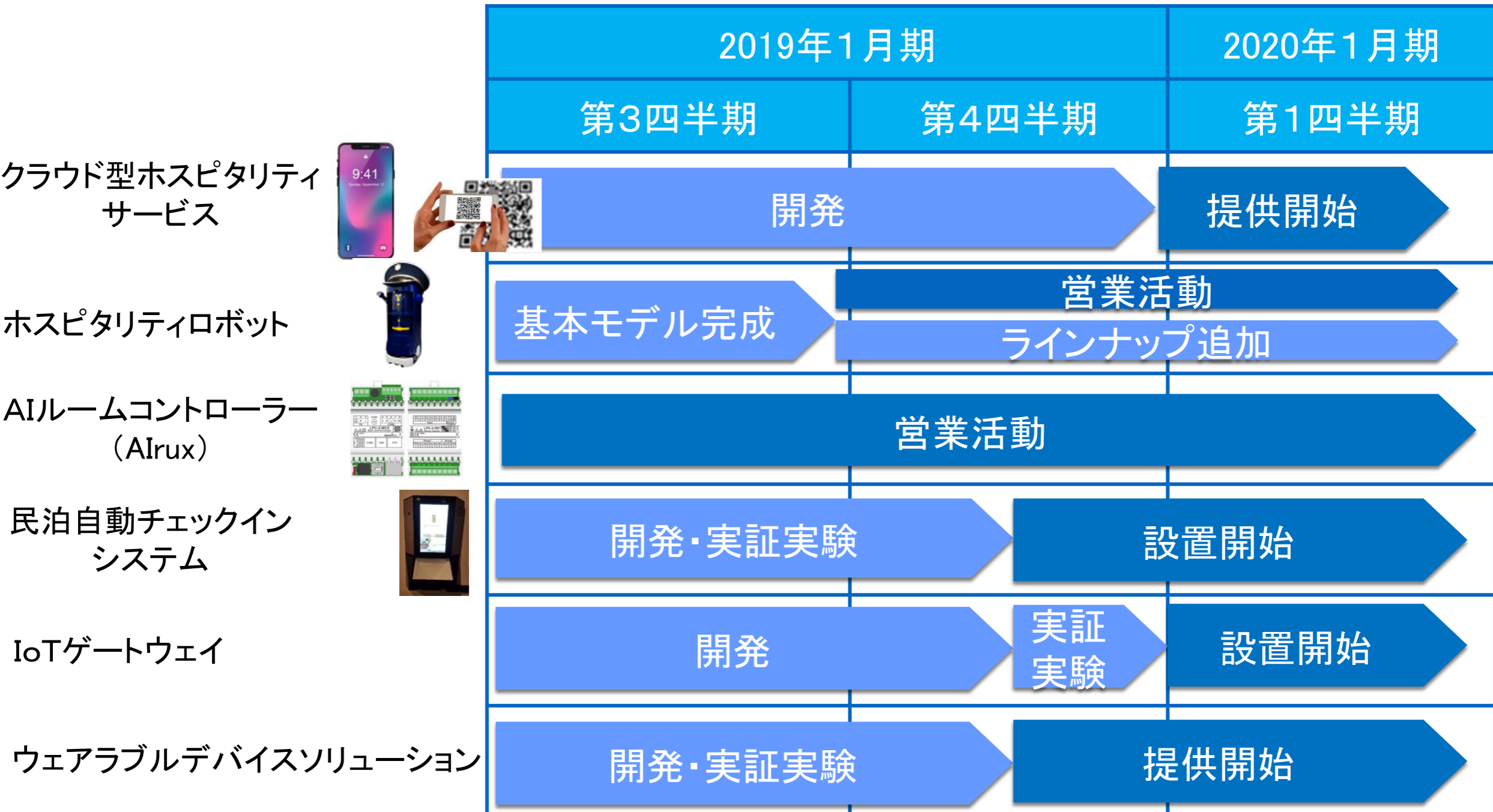
第4四半期を控え、売上高が低かった影響と純損失となった影響により現金及び預金と売掛金が減少いたしました。

金額単位： 百万円	2018/1期 期末実績	2019/1期 10月末実績	増減額
流動資産	1,536	1,152	△383
現金及び預金	1,102	902	△200
売掛金	335	47	△288
その他	97	202	+104
固定資産	81	84	+3
資産合計	1,617	1,236	△380
流動負債	255	37	△217
純資産	1,361	1,199	△162
資本金	434	437	+2
その他	927	761	△165



## 2 各施策の進捗状況について

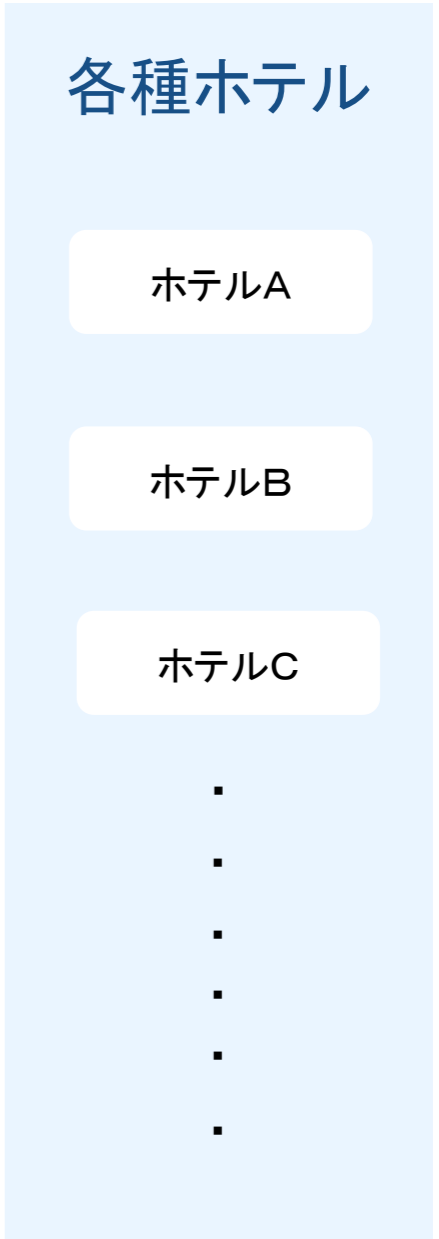
第3四半期は、新施策に関連する端末・システム・サービスの開発・検証に注力。  
第4四半期でのサービス展開・納品を計画。



クラウド型ホスピタリティサービスは、VAR (Value Added Reseller)と販売戦略、  
企画・サービス内容を協議中。



全国のホテルにアプローチ  
可能なパートナー



ハードウェア



システム

- 広告・情報配信
- ペアリング
- オーダー受付
- ⋮

サービス

- VOD
- 海外放送
- 家電操作
- ⋮



ホスピタリティロボットの基本モデルの開発が終了し、ラインナップを増やすための開発を  
 継続。東京都が実施する都営地下鉄駅での実証実験に参加予定。

基本モデル



ホスピタリティ市場へ提供するため、収納部を設けたモデル。小型版等の開発も開始。

派生型(警備ロボット)

**TRANZAS** 2018年11月22日 株式会社トランザス

トランザスが「都営地下鉄施設内における案内・警備ロボット実証実験」の参加事業者に選定されました

株式会社トランザス(本社:神奈川県横浜市、代表取締役:藤吉 英彦、以下、「トランザス」)は、東京都が実施する「都営地下鉄施設内における案内・警備ロボット実証実験」の参加事業者として選定されましたので、お知らせいたします。実証実験の期間中、トランザスの警備ロボット「TRA-DeCA(トラデカ)」が都営地下鉄の施設内を警備・巡回いたします。

【「TRA-DeCA」の概要】  
 警備ロボットである「TRA-DeCA」の最大の特長は高性能カメラ及び顔認識システムを搭載している点です。カメラに映る歩行人の顔とデータベースに登録された顔とを照合し、特定の人物との一致を検出した場合には、別の場所にいる警備員に通知します。  
 また、巡回場所を事前にマッピングすることにより自律走行を行います。搭載したセンサーが異物の障害物をリアルタイムに検知するため、危険があれば緊急停止するか、もしくはぶつからない道路を自ら選択することができ、歩行人への安全も確保しております。PCやトランザスのウェアラブルデバイス「Orizma」からの遠隔操作も可能です。

【実証実験の概要】  
 2020年までに社会実装が見込まれる又は既に社会実装されており、東京都が2020年までに技術・サービスの改良・改善を目指している「案内や問合せ対応等」及び「警備・警戒・見守」に集するロボットを採用した技術・サービスについて、都営地下鉄の駅における実証実験をとおし、技術の向上や活用の可能性、社会実装に向けた課題等の検証が行われます。

実施期間  
 平成30年12月10日(月)から平成31年2月下旬まで(予定)  
 「TRA-DeCA」の実証実験実施期間は上記の内、7日間を予定しております。

実施場所  
 案内: 大江戸線池袋駅副都営交通案内所、大江戸線土御堂駅副都営交通案内所、池袋駅西口副都営交通案内所  
 警備: 大江戸線池袋駅副都営交通案内所、大江戸線池袋駅西口副都営交通案内所、池袋駅西口副都営交通案内所  
 ※「都営地下鉄施設内における案内・警備ロボット実証実験」の詳細につきましてはこちらをご覧ください。

「TRA-DeCA(トラデカ)」

東京都が実施する「都営地下鉄施設内における案内・警備ロボット実証実験」の参加事業者に選定。2019年2月下旬に新宿駅西口で実証実験予定。

AIルームコントローラーは、国内で最初の導入ホテルが決定。海外での営業展開も開始。  
民泊向け自動チェックインシステムは、実証実験中。第4四半期での設置を予定。

AIルームコントローラー

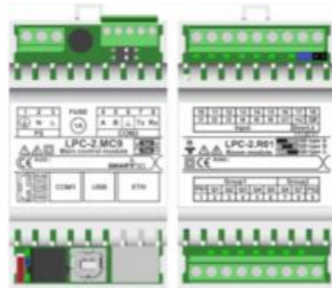


国内

エンターテインメント性の向上や無人ホテル実現の手段としてのニーズ。

VARへのOEM展開による販売拡大を目指す。

制御盤への指示



海外

施設運営者による空調コントロールを実現し、電気代の削減へのニーズ。

直販を主として展開中。

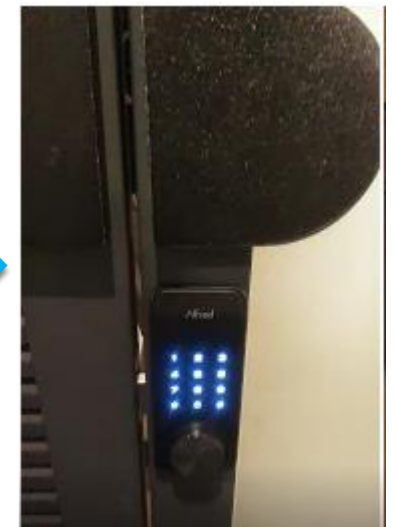
民泊向け自動チェックシステム



チェックイン端末

株式会社グランドウースが大阪府で運営する民泊施設での実証実験を実施中。  
第4四半期から順次民泊施設への設置を開始予定。

電子鍵の発行



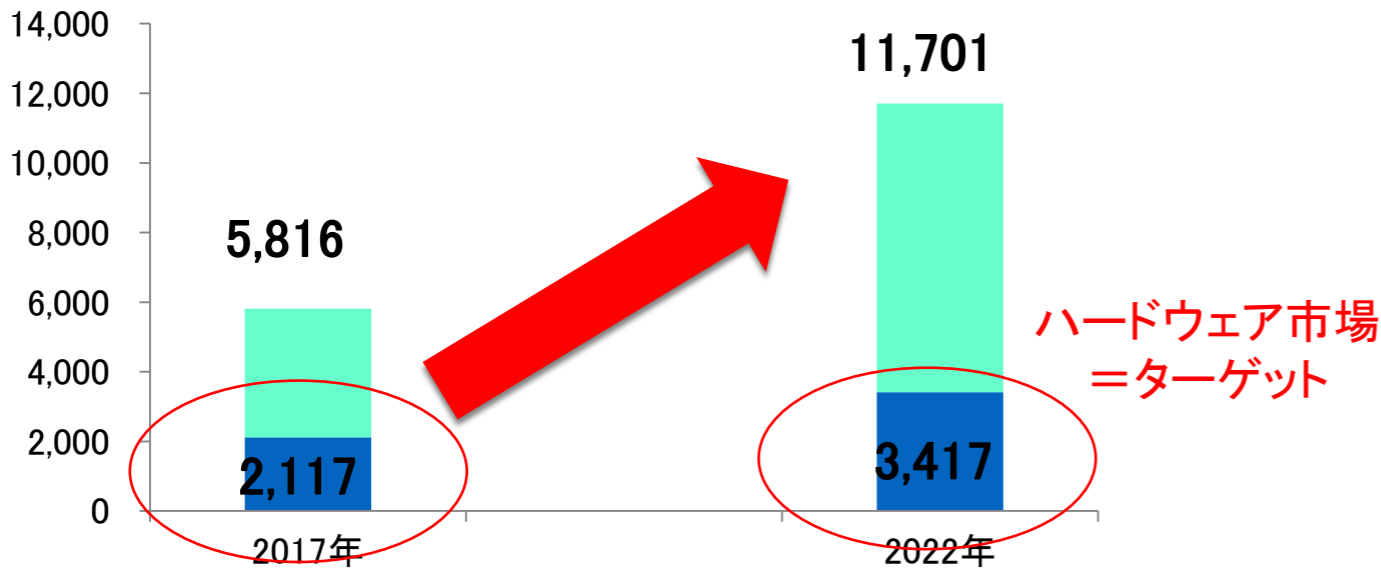
スマートロック

**IoTゲートウェイは、飲食店舗向けの開発以外にも調剤薬局向けにも提供。IoTの市場規模拡大と合わせて注力。ウェアラブルデバイスは、小規模案件での実績を積み重ねながら標準ソリューションの開発を継続中。**

**IoTゲートウェイ**

**ウェアラブルデバイス**

単位:十億ドル



出典:2018年9月12日、IDC Japan  
「国内IoT市場 テクノロジー別予測、2018年~2022年」

今後、IoT市場は5年程度で倍の規模まで拡大すると見込まれている。ハードウェア市場の伸びは倍までにはいかないが、十分な市場規模があるため、製品ラインナップを増やし、市場に製品を投入していく。

**開発継続中**

大京株式会社  
製造業向け  
ピッキングシステム

**開発完了**

国内X社  
屋外決済用システム

国内Y社  
生産工程管理システム

国内において、在庫管理システム等も開発完了。VARと製品ラインナップを増やして販売量を増やす。

# 3 参考資料

会社名	株式会社トランザス
本社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー17F
設立	1995年1月26日
決算期	1月
代表者名	藤吉 英彦
事業内容	<b>ターミナルソリューション事業</b> ① IoTソリューションサービス 自社開発ハードウェアとシステムの提供 ② IT業務支援サービス 業務システム及び関連機器の開発・導入・保守
従業員数	43名（2018年10月末現在）
グループ会社	TRANZAS Asia Pacific Pte . Ltd.(シンガポール販売子会社)



- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標等が記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されております。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しております。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。